

開催年	No.	月	日	曜日	時間	課程	コース名	科目名	備考	対象者	講師 (敬称略)	所属等	※弁理士会 継続研修					
平成 28 年	1	4	28	木	午後	ブレ講義 & オリエンテーション		「企業における知的財産の必要性とその活用」なぜ今、知的財産なのか。知財をビジネスにつなげる手法と戦略：14時～16時 オリエンテーション (相談会)：16時15分～17時	無料	知財実務担当者。知財の必要性とその対応を体系的に説明。知財ist研修受講予定者、および検討者へ説明会。	扇谷 高男 (オリエンテーション：事務局)	発明推進協会 研究所長						
	2	5	18	水		技術保護法 (産業振興法) 4日間	特許法、実用新案法 意匠法総論・各論、判例、演習 (特・実・意)	レポート	知財実務担当者として、本格的に「特許」に従事されている方。	高林 龍	早稲田大学 法学部・大学院法学研究科 教授	○						
	3	5	27	金														
	4	6	1	水														
	5	6	10	金														
	6	6	13	月														
	7	6	20	月		商標法・不競法 (識別法) 3日間	商標法、不正競争防止法総論、各論、判例、演習 (商標法・不競法)	レポート	知財実務担当者として、本格的に「特許」だけでなく、「商標」に従事し、「不正競争防止法」も扱う方。	今村 哲也	明治大学 情報コミュニケーション学部 准教授	○						
	8	6	30	木														
	9	6	24	金														
	10	7	1	金		著作権法 2日間	著作権法総論、各論、判例、演習 (著作権法)	レポート	知財実務担当者として、本格的に「特許」「商標」に従事し、「著作権」も扱う方。	張 睿 暎	獨協大学 法学部 法律学科 准教授	○						
	11	5	17	火														
	12	5	24	火		法律 5日間	知的財産権と民法①、② (法学概論含む)	レポート	知財実務担当者全般。	後藤 巻 則	早稲田大学 大学院法務研究科 教授	○						
	13	6	2	木														
	14	6	9	木														
	15	6	16	木														
	16	8	3	水	午後								国の施策 & 見学2回	知的財産基本法と日本の知財戦略 ～実務に役立つ最新情報満載、企業の知財戦略をどう展開していくべきか～：14時～17時	レポート	知財実務担当者として、国の施策について把握された方。	扇谷 高男	発明推進協会 研究所長
	7	調整中	午後	知的財産高等裁判所見学、および裁判傍聴	おまとめ受講申込者のみ対象	知財高裁見学。1時間半程度。	事務局引率											
	7	調整中	午前	特許庁見学、大審判廷、出願情報の閲覧	おまとめ受講申込者のみ対象	特許庁見学。1時間半程度。	事務局引率											
	17	7	6	水		出願権利化 4日間	特許審査基準 (新規性・進歩性)～事例を交え、審査基準を詳細に解説～	レポート	知財実務担当者として、「出願」から「権利化」までの流れを把握し、実践的に「特許」に従事されている方。	浅見 節子	東京理科大学 教授 弁理士	○						
	18	7	13	水	中間手続き (意見書・補正)～拒絶理由への対応、事例を挙げて考え方を学ぶ～								レポート	影山 秀一	影山特許事務所 所長弁理士	○		
	19	7	20	水	特許明細書作成実務～広くて強い特許を取るための明細書を書く～								演習	橘 和之	一燈国際特許事務所 所長弁理士	○		
	20	7	27	水	ライセンス契約と独占禁止法～ライセンス契約時に留意すべき独占禁止法上の問題～								レポート	泉 克幸	京都女子大学法学部 教授	○		
	21	9	8	木	特許活用 4日間								契約書作成の実務①、② (英文契約含む)～グループ演習を重視した戦略的知財契約の実際～	演習	知財実務担当者として、権利取得後の「特許」活用、契約関係についても実践的に従事されている方。	石田 正泰	青山学院大学法学部 特別招聘教授	○
	22	9	14	水		企業に貢献する知的財産の活用～技術の本質を追求する能力～	演習	青山 高美	メルコホールディングス(株) 監査役 (株)ワイゼル 顧問	○								
	23	9	28	水		知的財産権と行政訴訟法～複雑な行政訴訟を理解し、審決取消訴訟の考え方を学ぶ～	レポート	安念 潤司	中央大学法科大学院 教授	○								
	24	10	12	水		侵害訴訟 7日間	特許侵害訴訟の仕組みと理論 (審決取消訴訟との関係性を含む)～事例を挙げて訴訟の進行を理解する～	演習	知財実務担当者として、手続、活用のみならず、訴訟関係についても従事されている方。	清水 節	知的財産高等裁判所 部総括判事	○						
	25	10	19	水	意匠権侵害訴訟～意匠について基本事項の確認から、訴訟に至るまで全般を学ぶ～								演習	水野 みな子	青和特許法律事務所 パートナー弁理士	○		
	26	10	25	火	商標、ブランド紛争処理法～パブリシティ権をめぐる紛争を含めて～								演習	三村 量一	長島・大野・常松法律事務所 弁護士	○		
	27	11	8	火	損害賠償請求～特許権侵害による損害賠償請求の基本的考え方を学ぶ～								演習	古城 春実	桜坂法律事務所 弁護士	○		
	28	11	2	水	事例研究 (2日間)：特許権侵害訴訟 (日米特許侵害訴訟の比較を含む)								演習	村田 真一	兼子・岩松法律事務所 弁護士	○		
	29	11	16	水	海外 4日間								知的財産権と国際条約概論～パリ条約とTRIPS協定を中心として～	レポート	知財実務担当者として、国内だけでなく、海外への「出願」「管理」関係に従事されている方。	浅見 節子	東京理科大学 教授 弁理士	○
	31	11	22	火														
32	11	30	水		米国特許出願の実務と管理～複雑な米国特許システムについて、一日で体系的に解説～	演習	服部 博信	中村合同特許法律事務所 弁理士	○									
33	9	7	水		中国特許出願の実務と管理～中国現地代理人として実務上のノウハウも伝授～	レポート	雙田 飛鳥	北京銀龍知識産権代理有限公司 弁理士	○									
34	9	13	火	調査 4日間	情報検索基礎①～特許検索の基本的な考え方～	PC演習	知財実務担当者として、特許調査関係も従事されている方、および、一通りの調査実務の知識を必要とされている方。	酒井 美里	スマートワークス株式会社 代表取締役	○								
35	9	27	火								情報検索基礎②～特許検索のポイントと演習～	PC演習	野崎 篤志	ランドン I P 合同会社 日本事業統括部長	○			
36	10	4	火								情報分析手法①～分析のデザインおよび考え方～	PC演習						
37	10	7	金								情報分析手法②～特許マップ作成演習とその活用～	PC演習						
38	10	21	金	経営 4日間	R&D・標準化戦略と知的財産戦略～標準必須特許を巡る最新動向を中心として～	レポート	知財実務担当者として、経営戦略についても従事されている方、ないし、自社の知財戦略とは何かを模索されている方。	加藤 恒	三菱電機株式会社 役員理事 知的財産渉外部長 弁理士	○								
39	12	2	金								特許管理と知的財産戦略～企業に知財戦略をどう展開していくべきか～	レポート	別所 直哉	ヤフー株式会社 執行役員 社長室長	○			
40	12	9	金								ブランドマネジメントと知的財産戦略～事業のためのブランド関連知財法の活用とアンブッシュ・マーケティング対応を中心に～	レポート	足立 勝	米国ニューヨーク州弁護士 (所属企業：アストラゼネカ株式会社)	○			
41	2	15	水								企業経営と知的財産戦略～オープン&クローズ戦略の勧め～	レポート	上柳 雅誉	上柳特許事務所 所長/上柳 I P マネジメント代表 弁理士 セイコーエプソン(株) 知財顧問	○			
42	3	1	水								創造 2日間	知財への取り組みにおける「創造」の役割と活用～開発者を支える「知財担当者の創造力」と、気づきを知財に変える「開発者の創造力」の事例と演習～	演習	開発者のみならず、知財実務担当者にも必要とされる「創造力」について学びたい方。	籠原 裕明	全国知財・創造教育研究会 会長	○	
43	2	22	水	川北 喜十郎	川北国際特許事務所 代表弁理士	○												
44	3	17	金	調整中	特別企画	ゆうゼミ (研修生参加型の討論形式)	知財実務担当者、ないし本気で知財に関わりたい方。	岡本 清秀	神戸大学 (連携創造本部) 客員教授	○								
45	3	9	木								上柳 雅誉	セイコーエプソン株式会社 知財顧問	○					
46	3	10	金								黒瀬 雅志	一橋大学大学院 (国際企業戦略研究科) 非常勤講師	○					
											藤野 仁三	東京大学大学院 (情報理工学系研究科) 非常勤講師	○					
				扇谷 高男	発明推進協会 研究所長	○												

※○印の科目は、日本弁理士会の継続研修として申請中です。本研修を受講し、所定の申請をすると、外部機関研修として、1日あたり5.5単位が認められる予定です。

☆本カリキュラム一覧表は、2016年2月現在のものです。日程、および講師等は変更する可能性もございます。詳しくはWEBページにてご確認ください。